

2008年3月期 第2四半期 決算テレフォン・カンファレンス

質疑応答要旨

日時 : 2007年10月25日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

Q1: 米国 RMBS 関連ビジネスの 2007 年 9 月末のポジションは 478 億円とのことだが、このうちいくらサブプライムの残高だったのか。

A1: 170 億円強である。

Q2: 第 2 四半期の米国 RMBS 関連ビジネスにおける損失は 730 億円とのことだが、これを評価損と実現損に分けるとそれぞれいくらか。

A2: 評価損と実現損に分けるのは難しいが、直近のポジション 140 億円の額面金額は 400 億円である。400 億円を 140 億円に評価を下げ、残りは売却済みである。

Q3: サブプライムのポジションは直近で 1 億円とのことだが、これは評価後の金額なのか簿価なのか。

A3: 評価後の金額である。

Q4: 直近のサブプライムのポジションの簿価は 9 月末から変化しているのか。

A4: サブプライムはほぼ売却済みであり、直近の評価後のポジションは 1 億円となっている。

Q5: 2007 年 9 月末のサブプライムのポジションは 170 億円強とのことだが、これは評価後の金額なのか簿価なのか。

A5: 170 億円は評価後の金額であり、これが直近 1 億円になっている。

Q6: 今まで海外で損失が発生した場合税率が高くなっていたが、今回海外で損失が発生したにもかかわらず税金費用が減少しているのはなぜか。

A6: 当社は定期的な一時差異のスケジューリングを行っている。第 2 四半期においても、適切にスケジューリングを行い、その結果を財務諸表に反映させている。

Q7: グローバル・マーチャント・バンキング部門の収益合計が 85 億円であるのに対し、損益計算書のプライベート・エクイティ投資関連損益は 178 億円となっている。この差は何か。

A7: 投資先のポジションについては、公正価値により評価しなおしているが、案件別に見ると評価が上がるものも、下がるものもある。下がる場合、米国会計基準上、損益計算書ではプライベート・エクイティ投資関連損益以外の損失となるケースもあり、この場合、金融費用以外の費用のその他に計上される。

このため、益も損も含まれるグローバル・マーチャント・バンキング部門の収益合計と差が出ている。

Q8: 今期税金費用が減少したのは、米国 RMBS 関連ビジネスの評価損を計上し、リストラを行い、タックススケジュールリングを見直した結果に伴うものか。

A8: 当社は連結会計を行う中で発生したこと全てを勘案している。個別の話をするのは難しいのでご勘弁願いたい。

Q9: 税金に関しては、インスティテットの買収も影響しているのか。

A9: 影響していない。

Q10: 米国 RMBS 関連ビジネスの損失はヘッジの利益を相殺後か。

A10: 状況にもよるが、一部はヘッジしており、相殺後の金額である。

Q11: 米国 RMBS 関連商品に関するヘッジのスタンスは。

A11: ポジションの内容や状況による。100%ヘッジをかけることが困難なものもあり、コストの面からも判断してヘッジを行っている。

Q12: グローバル・マーケッツ部門は欧州でクレジットのトレーディングが収益に貢献したとのことだが、どのようなタイプのビジネスが収益に貢献したのか。

A12: 欧州ではクレジットマーケットにおける価格のゆがみを狙ったアービトラージトレーディング等で利益が出てきた。

Q13: グローバル・マーケッツ部門の税前利益はマイナス 677 億円だが、サブプライムがなかった場合の税前は、米国 RMBS 関連ビジネスからの損失 730 億円を足せば良いのか。

A13: 概ねその通りである。

Q14: サブプライムで 9 月末から直近まででポジションが減少しているが、これに関わるロスカット分は 9 月に計上されたのか。それとも 10 月に計上されるのか。

A14: 9 月に反映済みである。

Q15: 金融商品取引法の影響で、他社では銀行の投信窓販がスピードダウンしていると聞いているが、どうか。

A15: 野村証券については 10 月以降の足元を見ても影響ない。野村アセットマネジメントについては銀行等を通じた販売分があるので相対的に見てやや影響がある。

Q16: 欧州でのトレーディングが収益に貢献したとのことだが、サブプライムを除いても、グローバル・マーケ

ツ部門の第2四半期の業績は厳しかったのか。

A16: 為替のトレンドが変わったので仕組債の販売量が落ち、トレーディングの機会も減った。一方、これまで目立たなかった海外で収益が出た。マイナス要因は、仕組債と米国 RMBS 関連ビジネスであった。

Q17: 金融商品取引法の影響はなぜ野村証券には出ないのか。

A17: 投信もリスクが内在している変動商品である。これを販売するにあたっては、相対的に、銀行に比べて、野村証券の方がノウハウやスキルを持っている。野村アセットマネジメントでは、銀行に対して野村証券と同じかそれよりも濃い密度で販売サポートを行っている。

本資料は、米国会計基準による2008年3月期 第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2007年10月25日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。